

日本都市学会ニュース NO.62

2026.7.31

発行 日本都市学会 〒487-8501 春日井市松本町 1200 番地 中部大学人文学部 大塚俊幸研究室内
<事務局長>磯部友彦 <e-mail>info@toshigaku.org <ホームページ>http://www.toshigaku.org/

学会運営の現状と課題への対応 について

近年の会員数の減少と物価・郵送費等の上昇により、日本都市学会を取り巻く運営環境は厳しさを増しています。会員数は2016年度の601名から、現在は470名程度まで減少しています。

また、年報発行に関する支出についても、Vol.47～49の平均では約115万円であったものが、直近のVol.59では150万円を超える水準となっています。こうした状況を踏まえ、理事会では学会活動を将来にわたって安定的に継続していくための方策について検討を進めています。具体的には、年報の電子化や印刷・発送経費の見直しなどによる運営経費の削減に加え、会費水準のあり方や、論文投稿・掲載に係る費用負担のあり方についても検討を行っています。

会員の皆様にご負担やご協力をお願いする場合もあり得ますが、本学会の活動を持続可能なものとするための検討であることをご理解いただければ幸いです。

理事会では、2026年度総会において今後の方向性をご報告・ご提案できるよう議論を進めています。ご意見やご提案がございましたら、所属地域都市学会事務局または本部事務局までお寄せください。日本都市学会の特色である文理融合の研究交流の場を将来にわたり維持・発展させるため、会員の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

『日本都市学会年報』の電子化等 に関する意見募集

1. 【報告】過去の年報査読付き論文の電子公開を開始します。

日本都市学会では、年報の電子化に向けて検討を重ねて参りました。そのうえで、昨年の2025年度大会時の総会にて、2015年度刊行の年報48号以降の査読付き論文につきまして、順次、J-STAGEへの掲載を行うことを報告いたしました。これは、現行（2004年10月1日施行）の「日本都市学会査読付き論文投稿要領」の「9. 著作権（2）」において、「日本都市学会は、論文の編集出版権および複写に関する権利を持つものとする」とされていること、

また、2015年1月1日に施行された改正著作権法において、編集出版権の中に電子出版の権利が含まれることを踏まえた措置で、本件を報告事項として扱った次第です。著者の皆様におかれましてはご理解をお願いいたします。

なお、公開開始は2026年9月半ばを予定しております。J-STAGE掲載に何らかの支障がある著者の方は、9月10日（木）までに日本都市学会年報事務局（journal@toshigaku.org）にご連絡をお願いいたします。

*本件については学会HP（<http://www.toshigaku.org>）でもお知らせしております。

2. 【意見募集】今後の年報電子化にむけて

また、現在、日本都市学会理事会では、最新号や査読付き論文以外の電子化についても検討を開始しています。紙媒体の発行を取り止めてオンラインの発行のみとする、完全電子ジャーナル化の可能性についても、議論しております。今後、2026年度総会にて報告・提案を目指して、理事会で検討を進めていきたいと考えています。

そこで、昨年総会でもお願いしましたとおり、以下3点につきまして、会員の皆様から広く意見を募ります。9月10日（木）までにメールで、日本都市学会年報事務局（journal@toshigaku.org）にお寄せ下さい。

1. 査読付き論文以外の公開について

現在、査読付き論文については、日本都市学会査読付き論文投稿要領に基づき、学会が電子出版の権利を有していることから、順次、電子公開をしていく予定です。しかし、年報には、これ以外に無査読論文・シンポジウム記録等が掲載されています。また、改正著作権法施行前に掲載された2014年度以前の査読付き論文、さらに査読付き論文投稿要領制定前の論文についても、電子公開をする際には、新たに規定の整備・許諾等の作業が必要になります。以上を踏まえまして、2015年度以降の査読付き論文以外、何を公開するべきかにつきまして、ご意見をお寄せください。

2. 最新号の記事の公開のタイミングについて

査読付き論文については、技術的には最新号を即時公開することも可能です。ただ、会員の権利の関

係上、紙媒体刊行1年後に公開といった対応をしている学会もあります。

最新の論文が即座に広く引用されやすくなるように即時公開とすべきか、あるいは、年報販売・会員が先に読む権利を重視して公開を遅らせるか、あるいは、別の方法をとるべきか、ご意見をお寄せください。

3. 紙媒体雑誌の必要性について

現在、電子化した学会の中には、紙媒体の発行を取りやめ電子ジャーナル化しているものも散見されます。完全オンライン化しますと、印刷・発送・保管のコストを削減できる一方で、年報販売の収入は見込めなくなります（詳細は各年度の総会会計報告資料等をご確認ください）。本ニュースレター冒頭の「学会運営の現状と課題への対応について」もご参照ください。

以上を踏まえ、日本都市学会年報を将来的に電子ジャーナル化するか、あるいは今後も紙媒体を残していくべきか、ご意見をお寄せください。

以上3点につきまして、ご意見、お寄せ頂ければ幸いです。何卒宜しくお願い申し上げます。

日本都市学会第73回大会 の開催について

日本都市学会第73回大会を、2026年10月23日（金）・24日（土）・25日（日）の3日間、徳島県徳島市において開催します。多くの会員の皆さまの参加をお待ちしています。詳細は同封の「日本都市学会第73回大会開催のお知らせ」をご覧ください。また大会情報は随時更新されますので、日本都市学会ウェブサイト（<http://www.toshigaku.org/>）をご覧ください。

以下が大会プログラムの概要です。

1. 大会の概要：

開催日：2026年10月23日（金）～10月25日（日）

金曜日：エクスカッション（午後）・理事会（夕方）

土曜日：研究発表（午前）・シンポジウム（午後）

日曜日：研究発表（午前）

開催地：徳島県徳島市

主催：日本都市学会、中四国都市学会、徳島大学

後援：徳島市、徳島県、国土交通省四国地方整備局、徳島地理学会

会場：徳島大学常三島キャンパス（徳島市南常三島町1丁目）

※学内駐車場は利用できません。公共交通機関をご利用ください。アクセス JR 徳島駅から路線バスで5分、または徒歩約20分。JR 新神戸・三宮駅から徳島大学前まで高速バスで約2時間。徳島阿波おどり空港から徳島大学前までリムジンバ

スで約25分

参加費：1,000円

エクスカッション参加費：1,000円

公開シンポジウムはどなたも無料で参加できます。

2. 大会テーマ：

「水辺空間と都市再生」

【要旨】都市は古くから河川や海と深く関わりながら発展してきた。しかし近代以降、多くの都市では治水や運輸機能が優先され、水辺は市民の日常生活から遠ざけられていった。一方、人口減少や中心市街地の衰退が進む今日、水辺空間は地域の魅力や活力を生み出す資源として改めて注目されている。徳島市は吉野川下流のデルタ地帯に築かれた城下町を起源とし、現在も大小百余の河川が市街地を流れる水辺都市である。市では「川とともに暮らす水都とくしま」を掲げ、新町川を舞台とする市民主体のまちづくり活動や、万代中央地区・新町西地区で都市再生の取り組みも展開されている。本大会では「水辺空間と都市再生」をテーマに、水辺が都市にもたらす公共性や豊かな都市生活の可能性について考える。河川や港湾を活かしたまちづくり、中心市街地活性化、防災、観光、市民参加など、多様な視点から持続可能な都市のあり方を議論したい。

キーワード：かわまちづくり、親水空間、中心市街地活性化、再開発事業、市民参加、官民連携

3. スケジュール：

【10月23日（金）】

13:00～17:00 エクスカッション

徳島市中心市街地の水辺空間と都市再生の現場を徒歩とクルーズで巡ります。

集合時間：13:00

集合場所：徳島駅前再開発ビルアミコビル4階 シビックセンター活動室（3）（<https://www.civic-center.jp/rent/>）

案内者：畠山輝雄（鳴門教育大学）、池添純子（鳴門教育大学）ほか

コース：徳島市・徳島県の政策担当者による概要説明ー藍場浜公園ー新町西地区再開発事業ー新町川を守る会「ひょうたん島クルーズ」ー万代中央ふ頭アクア・チッタ

参加費：1,000円（クルーズ乗船料、資料代等を含む）

募集人数：30名程度（申し込み順）

18:00～20:00 理事会

会場 エクスカッション集合場所と同じ

【10月24日（土）】

9:00～12:00 研究発表Ⅰ

会場：徳島大学 総合科学部1号館302講義室ほか

13:00～16:30 公開シンポジウム「水辺空間と都市

再生」

主催：日本都市学会、中四国都市学会、徳島大学
後援：徳島市、徳島県、国土交通省四国地方整備局、
徳島地理学会
会場：徳島大学常三島キャンパス 地域連携プラザ
2階 常三島けやきホール

タイムテーブル

13:00～14:30 第1部 基調講演
司会 金西計英(徳島大学人と地域共創センター長)

13:00～13:20 主催者挨拶と趣旨説明
山崎 健(日本都市学会会長)、藤本真路(徳島大学
副学長)、豊田哲也(中四国都市学会会長)

13:20～13:55 基調講演(1)
久 隆浩(近畿都市学会会長)「都市と水辺空間の関
係ー過去・現在・未来」

13:55～14:30 基調講演(2)
瀬尾 守(徳島市副市長)「水都とくしまのまちづく
り」

14:30～14:40 休憩

14:40～16:20 第2部 パネルディスカッション

コーディネータ 豊田哲也(徳島大学教授)

パネリスト

長谷川晋理(NPO法人 新町川を守る会理事)
岡部斗夢(NPO法人 アクア・チッタ事務局長)
現在調整中(国土交通省四国地方整備局)

コメンテーター

矢部拓也(徳島大学教授)
平 篤志(香川大学教授)

16:40～17:10 日本都市学会賞授与式

17:10～17:40 日本都市学会総会

18:00～19:00 茶話会(参加費無料)
会場：徳島大学 地域連携プラザ1階 多目的室
※例年の懇親会に代わるものとして、ソフトドリンクと簡単なフィンガーフードを提供します。シンポジウム登壇者も参加予定。情報交換と交流の場としてお気軽にご参加ください。

【10月25日(日)】

9:00～12:00 研究発表Ⅱ
会場：徳島大学 総合科学部1号館302講義室ほか

4. 研究発表の申し込み：

8月31日(月)まで(期限厳守)

研究発表を希望される方は、下記 URL にアクセスし、必要事項を入力してお申し込みください。
<https://forms.gle/uztPvjS5K6bpZiTQ6>

5. 大会参加登録：

10月9日(金)まで

研究発表をしない方も、研究発表やシンポジウム、エキスカーションに参加される方は、下記 URL にアクセスし、必要事項を入力してお申し込みください。
<https://forms.cloud.microsoft/r/077ZqAV8ve>

大会に関する問い合わせ先・発表要旨送付先：

中四国都市学会事務局
〒731-3195 広島市安佐南区大塚東 1-1-1
広島修道大学商学部 川瀬研究室 気付
TEL：082-830-1210
E-mail：office@cs-su.jp

※件名を「徳島大会問い合わせ(ご氏名)」としてください。

その他：

大会参加方法、研究発表の申し込みおよび要旨の提出方法については、同封の《大会開催のお知らせ》をご参照ください。

2025 年度理事会報告

2026.3.22

2025 年度第4回理事会は、2026 年 3 月 22 日(日) 13 時 30 分から対面(於：名古屋都市センター)とオンラインで開催されました。出席者は、山崎健会長、磯部友彦、井澤知旦、児玉浩嗣、阿部亮吾(以上対面出席)、増田聡、土居洋平、久隆浩、根田克彦、田中晃代、豊田哲也、石川雄一、山下宗利、野村理恵、松本行真、西野淑美、川瀬正樹、車相龍(以上オンライン出席)の各理事、および大塚俊幸(オブザーバー、対面出席)です。議事の概要は次の通りです。

議題1 2025 年度事業報告案および決算報告見通し

本部事務局より、2025 年度事業報告案および 2025 年度決算見通しについて報告がありました。未精算分もあるため、2026 年度第1回理事会にて報告予定です。

議題2 2026 年度事業計画案および予算案

本部事務局より、2025 年度事業報告案および 2025 年度決算見通しについて報告がありました。未精算分もあるため、2026 年度第1回理事会にて報告予定です。

議題3 学会賞事務局からの報告

中四国都市学会より、2026 年度学会賞・論文賞に

ついて、外国語著作賞はエントリーがなかったこと、その他の賞は募集中であることなどが報告されました。その他の賞は4月末日を〆切とし、5月以降の選考スケジュールについて確認がありました。

議題4 年報事務局からの報告

関東都市学会より、年報59号の編集状況について報告がありました。年報59号はタイトルを「スポーツとまちづくり—する・観る・支えるの3つの観点から—」とし、必要な資料収集を行っているところであると説明がありました。また、年報51号～57号のPDF化ならびに年報48号～57号のJ-stage新規登録作業の進捗が報告されました。7月発行(予定)の『日本都市学会ニュース』No.62のなかで、J-stageへの査読付論文の電子公開に関するお知らせ記事を掲載する方向である旨確認されました。また、今後冊子体発行後の即時電子化を行うのかどうか、また将来的に冊子体を残すのかどうかについて議論が交わされ、継続的な検討事項である旨確認されました。

議題5 論文審査事務局からの報告

九州都市学会より、2025年度論文審査について報告がありました。投稿数31本(昨年度より13本増)で、査読付き論文については第1回審査がすべて終了し、23本が修正待ち、7本が再判定待ち、1本が再提出待ちとなっていることが報告されました。また2026年度論文審査について、論文投稿締切りを例年通り11月末とすることが確認されました。なお、査読者から投稿者の情報に関するマスキングについての意見が出され、論文審査委員会で投稿者の所属と氏名の記載はなし、とすることが確認されました。また、査読者2名の意見が著しく乖離した場合の調整方法について、今後論文審査委員会内で検討予定である旨も報告がありました。

議題6 第72回大会報告

九州都市学会より、昨秋佐賀市で開催された日本都市学会第72回大会についての概要および収支決算について報告がありました。大会参加者はシンポジウムのみも含めて102人、エクスカッションで27人との報告がありました。

議題7 第73回大会について

中四国都市学会より、日本都市学会第73回大会案について報告がありました。大会テーマを「水辺に調和した都市リノベーション」とし、10月23日(金)～25日(日)にかけて徳島市の徳島大学常三島キャンパスを会場に開催します。

議題8 その他

日本都市学会に対して、日本学術会議会員予定者の候補者の推薦依頼について説明があり、今回は候補者の推薦を見送る旨報告がありました。

2026年度理事会報告

2026.7.5

2026年度第1回理事会は、2026年7月5日(日)13時30分から対面(於：名古屋都市センター)とオンラインで開催されました。出席者は、山崎健会長、磯部友彦、井澤知旦、児玉浩嗣、阿部亮吾(以上対面出席)、松村茂、増田聡、土居洋平、平井太郎、小山弘美、久隆浩、根田克彦、田中晃代、豊田哲也、北川博史、石川雄一、山下宗利、野村理恵、松本行真、西野淑美、川瀬正樹、車相龍(以上オンライン出席)の各理事、および大塚俊幸(オブザーバー、対面出席)です。議事の概要は次の通りです。

議題1 理事の異動について

各地域都市学会選出理事に異動はありませんでした。

議題2 学会賞担当事務局からの報告

学会賞担当事務局(中四国都市学会)より、各賞推薦状況として、奥井記念賞(日本都市学会賞)4件、論文賞7件、特別賞(外国語著作賞)0件、まちづくり賞・学術共同研究賞0件の報告がありました。各地域都市学会から推薦された奥井記念賞、論文賞の選考委員構成の報告があり了承されました。ついで、奥井記念賞選考委員長に井澤知旦理事が、論文賞選考委員長に松村茂理事が選任され、今後のスケジュールについて説明がありました。

議題3 年報担当事務局からの報告

年報事務局(関東都市学会)より、年報第59号の発行について報告がありました。また、本年度は、円滑な作業工程に鑑み原稿の体裁や組版作業も印刷業者に依頼したことから、昨今の印刷コスト高騰とあわせ第58号よりも35万円程度印刷費が高くなった旨、報告がありました。第60号の発行に向けては、投稿作業の省力化のために投稿者用ウェブフォームを作成する案等が検討されています。また、年報のバックナンバー(第48号～57号)のデジタル化とJ-STAGEへの登録準備が完了しており、公開日については今後ニュースレター第62号で周知する旨、報告されました(公開日は9月上旬を予定)。なお、年報の在り方については今後も継続的に審議される予定です。

議題4 論文審査担当事務局からの報告

論文審査担当事務局(九州都市学会)より、2025年度論文審査の結果報告があり、31編の応募に対して採択が22編、採択率は71.0%であることが述べられました(今後、採択率はニュースレターにも掲載されます)。あわせて2026年度の投稿〆切が2026年11月30日である旨、周知のお願いがありました。なお、論文審査の在り方についても話し合いが行わ

れました。論文審査委員構成が新しくなる旨、報告がありました。

議題 5 第 73 回大会について

大会担当事務局より、2026 年度大会のテーマを「水辺空間と都市再生」とする開催案の報告があり、審議の結果、中四国都市学会の開催案が了承されました。

議題 6 第 74 回大会について

近畿都市学会より、第 74 回大会を大阪市とその周辺で開催予定であるとの報告がなされました。

議題 7 その他

本部事務局より、2025 年度の決算報告と 2026 年度予算案について報告がありました。ただし、監査手続きが完了していないため、改めて 9 月の理事会にて最終報告がなされる予定となっています。なお、昨今の運営コスト上昇（とりわけ年報印刷費の高騰）や会員数減による収入減を受けて、学会の財政状況が悪化している点について議論がありました。その結果、会費を値上げするよりも前に、まずは支出の見直しを優先すべきとの意見が出され、年報の完全電子化（冊子媒体の廃止）、ニュースレターの電子化（紙媒体の廃止、メールでの配信等）、過去論文の J-stage 登録作業の一時停止（作業費の削減）などの案が討論されました。今後は 9 月理事会までに会員の意見を集約できるよう、ニュースレターにて内容を周知していく旨、合意されました。

学会賞選考委員

奥井記念賞（日本都市学会賞）選考委員

委員長：井澤知旦（中部）

委員：野村理恵（北海道）、増田聡（東北）、土居洋平（関東）、久隆浩（近畿）、寺谷亮司（中四国）、石川雄一（九州）

論文賞選考委員

委員長：松村茂（東北）

委員：平井太郎（関東）、小山弘美（関東）、岡田英幸（中部）、稲垣稜（近畿）、藤塚吉浩（中四国）、山下宗利（九州）

論文審査委員

委員長：梶田佳孝（九州、都市交通計画）

副委員長：長田進（関東、経済地理・都市地理）

委員：五十嵐泰正（関東、都市社会）

田中晃代（近畿、都市計画）

野々山和宏（東北、都市経済）

竹中克行（中部、経済地理）

和田真理子（近畿、都市地理）

2026 年度日本都市学会役員（7.26 現在）

会長 山崎 健（近畿）

理事

【支部会長理事】松村茂（東北）、土居洋平（関東）、磯部友彦（中部）、久隆浩（近畿）、豊田哲也（中四国）、石川雄一（九州）

【支部選出理事】増田聡（東北）、平井太郎（関東）、小山弘美（関東）、井澤知旦（中部）、田中晃代（近畿）、根田克彦（近畿）、北川博史（中四国）、山下宗利（九州）

【会務担当理事】野村理恵（北海道）、松本行真（東北）、西野淑美（関東）、児玉浩嗣（中部）、阿部亮吾（中部）、佐野光彦（近畿）、川瀬正樹（中四国）、車相龍（九州）

監事 野々山和宏（東北）、松内紀之（九州）

分担事務局

■本部事務局（中部都市学会）

〒487-8501 愛知県春日井市松本町 1200 番地

中部大学人文学部 大塚俊幸研究室内

事務局長：磯部友彦

TEL：0568-51-9107/FAX：0568-52-0622

e-mail：info@toshigaku.org

■年報担当事務局（関東都市学会）

e-mail：journal@toshigaku.org

※お問合せ内容により担当者が違うため、メールでご連絡願います。

■学会賞担当事務局（中四国都市学会）

〒731-3195 広島市安佐南区大塚東 1-1-1

広島修道大学商学部 川瀬正樹研究室内

e-mail：office@cs-su.jp

■論文審査担当事務局（九州都市学会）

〒840-8502 佐賀市本庄町 1 番地

佐賀大学芸術地域デザイン学部

有馬・山口研究室気付

TEL：0952-28-8577

e-mail：ktoshigaku@gmail.com

■大会担当事務局（中四国都市学会）

〒731-3195 広島市安佐南区大塚東 1-1-1

広島修道大学商学部 川瀬正樹研究室内

e-mail：office@cs-su.jp

TEL：0952-28-8577

e-mail：ktoshigaku@gmail.com

地域都市学会事務局

◎北海道都市地域学会

〒062-8520 札幌市豊平区西岡 3 条 7 丁目 3-1
札幌大学 平井貴幸研究室内
TEL : 011-852-1181
e-mail : hirai@sapporo-u.ac.jp

◎東北都市学会

〒577-8502 東大阪市小若江 3-4-1 G-6C
近畿大学総合社会学部 松本行真研究室内
06-6721-2332 (内線 3262)
e-mail matsu@socio.kindai.ac.jp

◎関東都市学会

〒370-0801 高崎市上並榎町 1300
高崎経済大学地域政策学部 米本清研究室内
e-mail : info@kanto-toshigakkai.com

◎中部都市学会

〒487-8501 春日井市松本町 1200 番地
中部大学人文学部 大塚俊幸研究室内
TEL : 0568-51-9107 / FAX : 0568-52-0622
e-mail : chubutoshi@fsc.chubu.ac.jp

◎近畿都市学会

〒577-8502 東大阪市小若江 3-4-1
近畿大学総合社会学部 田中晃代研究室内
e-mail : info@kintoshi.site

◎中四国都市学会

〒731-3195 広島市安佐南区大塚東 1-1-1
広島修道大学商学部 川瀬正樹研究室内
e-mail : office@cs-su.jp

◎九州都市学会

〒840-8502 佐賀市本庄町 1 番地
佐賀大学芸術地域デザイン学部
有馬研究室気付
TEL : 0952-28-8577
e-mail : ktoshigaku@gmail.com

《日本都市学会会員の皆様へ》
—メールアドレスご登録のお願い—

日本都市学会では、学会大会や研究集会のご案内、各種締切のお知らせなどを、より迅速かつ確実にお届けするため、会員の皆様のメールアドレスの登録をお願いしております。

現在、メールアドレスをご登録いただいていない会員の皆様におかれましては、この機会にぜひご提供くださいますようお願い申し上げます。なお、メールアドレスはご所属の地域都市学会事務局までお知らせください。

ご登録いただいたメールアドレスは、学会運営に関する連絡のために使用し、適切に管理いたします。

学会内外の各種情報やご案内を迅速かつ確実にお届けするため、皆様のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。